

自閉症児を対象とした PRT(Pivotal Response Training)・Trainer-Training の効果と その活用方法の検討

専攻 特別支援教育学専攻
コース 心身障害コース
学籍番号 M07115F
氏名 森田 絢子

1. 問題と目的

自閉症の主要症状として、社会的相互交渉の障害、コミュニケーション能力の障害、想像力の障害の3点が挙げられるが、その障害の現れ方は個人間差が大きい。また、自閉症の障害特徴として般化・維持の困難性も挙げられる。

そこで近年、着目されているのが Koegel, Schreibman, Good, Cerniglia, Murphy, & Koegel (1989)によって提唱された Pivotal Response Training (PRT)である。PRTでは、広範囲な機能領域に影響を及ぼす「機軸行動(Pivotal Response)」を標的とし、介入を行う。過去の研究では機軸行動への介入によって、問題行動の減少など直接介入していない行動も付随的に改善されることが明らかにされており、機軸行動へ焦点を当てた介入の有効性が示されている(Koegel & Frea, 1993)。現在、「社会的刺激に対して動機づけられること」、「多様な刺激に対する反応性」などが機軸行動としての機能を持つことが明らかとなっている。

自閉症児は動機づけの失敗を起因とする学習性無力感から、社会的な刺激に対する反応性が低いとされている(Koegel & Koegel, 1995)。そのため「社会的な刺激に対して動機づけられること」を機軸行動として介入を行い、刺激に対して反応するよう働きかけることが必要となる。刺激に対する反応性が増加すれば学習が促進され、社会性の向上や言語発達に有効であると考えられる。

PRTは複数の方略を組み合わせた包括的な介入パッケージである。過去の研究ではPRTによって自閉症児が獲得に困難を示すとされる象徴遊び(Stahmer, 1995)や共同注視(Wharen & Schreibman, 2003)などの獲得が報告されており幅広い有用性が示されている。また、PRTは日常場面で自閉症児と直接関わりを持つ人によって実施することが可能であり、般化・維持にも効果的であるとされている(Schreibman, 1995)。このことから、PRTはTrainer-Trainingプログラムとしても有効である可能性が高い。しかし、PRTの各方略は簡易であるものの、方略が複数にわたるため、実施者は専門家からTrainer-Trainingを受けることが必要となる。しかし、その教授方法

は十分に確立されていない。

そこで本研究では、自閉症児を対象とした臨床活動従事者をPRT実施者とし、PRTを実施する。本研究の第1の目的は統制された療育場面でPRTを実施し、PRTの効果と適切な教授方法を検討することである。第2の目的は臨床場面でPRTを実施することで、臨床場面独自の課題を明らかにし、その活用方法を提言することである。

2. 研究1

1) 方法

(1) PRT実施者

教員を志望する男子大学生1名(実施者A)および特別支援教育を専攻する女子大学院生1名(実施者B)とした。

(2) 対象児

S1:特別支援学級第3学年に在籍する中度知的障害を伴う自閉症男児であった。研究開始前の療育場面では要求や拒否を示す発語が多く、語数は1語文が主であった。療育者との自由遊び場面では、相互にかかわりを持ちながら遊ぶことは少なかった。

S2:特別支援学校小学部第1学年に在籍する重度知的障害を伴う発語のない自閉症男児であった。S2は、要求はマカトンサインまたはクレーン行動によって表出していた。研究開始前の自由遊び場面において相互にかかわりを持ちながらの遊びはほとんど確認されなかった。

(3) 標的行動

①PRT実施者の標的行動

実施者A:各PRTの実行とした。

実施者B:S2の特性や発達年齢を考慮し、「会話を奨励する」は「マカトンサインを促す」に変更した。また、「会話を広げる」「既習事項を取り入れる」「順番交替をする」は除いた。

②対象児の標的行動

S1:①相互作用行動②発語とした。

S2:①相互作用行動②マカトンサインの表出とした。

(4) 手続き

①ベースライン期およびフォローアップ期

実施者は実験者より「10分間、対象児と遊んでください」とだけ教示された。

②介入期

a) PRTの教授

講義および実習に分けて実施した。

b) PRTの実行

実施者はPRT方略を使用しながら10分間、対象児との遊びに従事した。遊び終了後、実験者は実施者に対してフィードバックを行った。また、実施者はセルフモニタリングおよび実験者の協議に基づく次の目標設定を行った。

2) 結果と考察

研究1の結果、介入期には実施者のPRT方略の生起が増加した。また、対象児の標的行動も増加した。標的行動の増加および対象児の共变的な領域の肯定的な変容(発語の明瞭さ、共同注視の獲得、問題行動の低減など)から対象児は機軸行動である「社会的な刺激に対して動機づけられること」を獲得したと考えられ、PRTの効果が示唆された。

PRT-Trainer-Trainingとして、(1)PRTの教授、(2)フィードバック、(3)目標設定を行った。その結果、PRTの教授およびフィードバックの効果は示唆されたが、目標設定の効果は示唆されなかった。目標設定の効果が示唆されなかった要因として、PRT方略の実行は遊びの種類や状況に強く影響を受ける可能性が考えられた。

3. 研究2

1) 方法

(1) PRT実施者

学童保育所で障害児担当指導員をする女性2名(実施者Cおよび実施者D)とした。

(2) 対象児

S3: 特別支援学校第5学年に在籍する自閉症男児1名であった。自由遊び場面では、実施者に要求するまたは実施者の要求に応えるなど一方的なかわりが多かった。

S4: 特別支援学級第5学年に在籍する自閉症男児1名であった。自由遊び場面では、一人で過ごすことが多かった。

3) 標的行動

(1) PRT実施者の標的行動

各PRTの実行とした。

(2) 対象児の標的行動

①相互作用行動②発話とした。

4) 手続き

研究1と同様であった。

2) 結果と考察

研究2の結果、実施者および対象児の標的行動は増加し介入の整合性を確認した。

臨床場面独自の課題として、(1)標的行動の十分な維持および般化が見られないこと、(2)実施者が実験者の影響を強く受けること、(3)玩具や遊びに動機づけられていない対象児に対してはPRTの実施が困難であること、(4)複数の対象児に同時にPRTを実施する方法を検討していくこと、の4点が挙げられた。

これらの課題を克服し、臨床場面でPRT-Trainer-trainingを実施していくためには、第1に、実施者自身がPRTの実行の整合性を確認するための手だての確立することが求められる。第2にPRTのマニュアルを対象児の特性ごとにグループ化することが必要となる。これらによって、専門家からの教授が最小限になり、より効率的な教授が可能になると考えられる。

また、臨床場面では一人の臨床活動従事者が複数の子どもを担当するために、同時に複数の子どもに対してPRTを実施する手だてを考えていくことでPRTの汎用性は増すと考えられる。

4. 総合考察

本研究の結果、PRT-Trainer-Trainingの効果が示唆されたが、今後、PRT-Trainer-Trainingを国内で適用するためにはいくつかの改善が望まれる。

第1に、PRT方略を日本でのPRT-Trainer-Trainingに合致したものに改善することである。PRT方略の中でも特に「刺激に対する特性を複数述べる」は使用に困難さを感じる実施者が多かった。「刺激に対する特性を複数述べる」は、「赤い車とってね」「小さい車とってね」など玩具を示す名詞に形容詞や形容動詞を付加して複数の刺激に反応するよう教授する方略である。しかしながら日本語体系では、既知事項である名詞は省略することが多く、日常的に「赤いやつ」「小さいの」などと表現することが多いため、実施者は使用の際に違和感が生じる可能性が高い。日本語の言語体系に合致させ、かつ複数刺激に反応する言葉かけを検討していく必要がある。

第2にPRT-Trainer-Trainingの効果を検証していく上での課題として、PRTの実行の妥当性の検討方法を確立していく必要がある。本研究では、生起回数および生起インターバル数の増減は検討しているものの、その実行の妥当性は検討していない。PRT方略が必要な状況下で適切に実行できているかを検討する方法を確立し、より厳密な介入の整合性を確認することで、実施者はPRT方略を応用するスキルを獲得することができる。と考えられる。

主任指導教員 井澤 信三

指導教員 井澤 信三